

Ⅱ－１ 地方公共団体の状況に関する調査研究

(7) スポーツリーダー・ボランティア等の保有状況

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、都道府県および政令指定都市におけるスポーツリーダーバンク（スポーツ指導者の登録・紹介制度）およびボランティアバンク（スポーツボランティアの登録・紹介制度）の設置・運営に関する実態を把握することによって、わが国のスポーツ振興施策のための基礎資料を得ることを目的とした。

(2) 対象

都道府県（47自治体）・政令指定都市（18自治体、平成22年2月現在） 合計65自治体

(3) 調査方法および内容

自治体におけるスポーツリーダー（指導者）バンクおよびボランティアバンクの設置状況や運営状況について質問紙調査を実施した。調査票の回収は、FAXおよび電子メールにて行った。

(4) 回収率

100%（すべての都道府県、政令指定都市から回答を得た）

(5) 調査期間

平成22年2月～3月

2. 調査結果

(1) 都道府県のスポーツリーダーバンクの設置状況

スポーツ指導者の登録制度として、スポーツリーダーバンクを設置している都道府県は、全国で36道府県であった。都道府県における平成17年時点の設置状況は40都道府県であり、スポーツリーダーバンク設置自治体の減少傾向が伺える。

リーダーバンクを設置したことがない自治体は、京都府、熊本県、宮崎県の3府県であり、福島県、東京都、奈良県、山口県、高知県、鹿児島県の6都府県については、過去に設置していたが廃止していた。廃止理由として、制度の周知不足等による低い活用率、活動機会が少ないことによる登録指導者の減少、個人情報保護の観点から公開できる指導者情報が限られるなどの問題があげられた。リーダーバンクの事業主体は、自治体（直営）が25道府県、県体育協会が6県であり、その他として、広域スポーツセンターやスポーツ振興事業団などが含まれている。

スポーツリーダーバンクは、多くの自治体で「スポーツリーダーバンク」「スポーツ指導者バンク」という名称が付き、スポーツに特化した人材データベースとして運営されている。一方、広島県「まなびネット」、愛媛県「えひめマナビィ人材データバンク」、新潟県「ラ・ラ・ネット」など、生涯学習の総合人材データベースの中に、スポーツやレクリエーションの指導者が含まれている自治体が5

県あった。これらの中には、独立したスポーツリーダーバンクから総合人材バンクに移行し（または統合されて）、運営を続けているものもある。

リーダーバンクの設置年は、最も古いのは富山県の昭和50年であり、最も新しいのは愛媛県の平成20年であった。最新の登録者数は、最も少ない島根県で89人、最も多い埼玉県で3,454人となっており、県ごとの差が大きくなっている。

リーダーバンクを廃止した県が理由にあげた低い活用率と登録者数の減少は、現在運営されているリーダーバンクにおいても共通の課題といえる。指導者情報の更新や指導者の活用促進につながる周知活動のために、十分な人員と予算が確保できないのが多くの自治体の現状であろう。

図表 7-1 都道府県のスポーツリーダーバンクの設置状況

都道府県	名 称	設置年	事業主体	登録者数
北海道	北海道スポーツリーダーバンク	平成元年	自治体	208
青森県	青森県スポーツリーダーバンク	昭和53年	自治体	1,356
岩手県	岩手県スポーツリーダーバンク	平成2年	自治体	669
宮城県	宮城県スポーツリーダーバンク	昭和53年	自治体	1,334
山形県	山形県スポーツ指導者有資格者名簿	平成14年	県広域スポーツセンター	299
茨城県	茨城県スポーツリーダーバンク	昭和59年	自治体	1,456
栃木県	栃木県スポーツリーダーバンク	平成2年	自治体	797
群馬県	健康スポーツ指導者バンク	昭和52年	県スポーツ振興事業団	164
埼玉県	埼玉県スポーツリーダーバンク	昭和58年	自治体	3,454
千葉県	千葉県スポーツリーダーバンク	平成元年	自治体	510
神奈川県	スポーツリーダーバンク	平成2年	自治体	688
新潟県	ラ・ラ・ネット(新潟県生涯学習情報提供システム)	平成8年	自治体	288
富山県	スポーツ指導者 パスネットとやま	昭和50年	県体育協会	2,011
石川県	石川県スポーツリーダーバンク	平成5年	自治体	317
福井県	スポーツ指導者バンク	平成12年	県広域スポーツセンター	907
山梨県	山梨県スポーツ指導者バンク	平成元年	県体育協会	370
長野県	長野県スポーツリーダーバンク	平成元年	自治体	1,873
岐阜県	岐阜県スポーツリーダーバンク	昭和53年	県体育協会	419
静岡県	静岡県スポーツリーダーバンク	平成10年	自治体	674
愛知県	学びネットあいち(講師)	平成2年	自治体	126
三重県	三重県スポーツリーダーバンク	昭和62年	自治体	293
滋賀県	スポーツ指導者NETしが	平成21年	県体育協会	400
大阪府	大阪府スポーツリーダーバンク	平成17年	自治体	582
兵庫県	兵庫県スポーツ指導者バンク	平成19年	県広域スポーツセンター	940
和歌山県	和歌山県スポーツマスターズバンク	昭和52年	県体育協会	379
鳥取県	鳥取県スポーツリーダーバンク	平成13年	自治体	676
島根県	島根県スポーツリーダーバンク	昭和62年	県体育協会	89
岡山県	岡山県スポーツリーダーバンク	平成16年	自治体	282
広島県	ひろしままなびネット	平成9年	自治体	1,647
徳島県	まなびひろば指導者情報	平成元年	自治体	180
香川県	香川県スポーツリーダーバンク	平成元年	自治体	303
愛媛県	えひめマナビイ人材データバンク	平成20年	県生涯学習センター	466
福岡県	福岡県スポーツリーダーバンク	平成元年	自治体	408
佐賀県	佐賀県スポーツリーダーバンク	平成8年	自治体	902
長崎県	長崎県スポーツリーダーバンク	平成6年	自治体	699
沖縄県	沖縄県スポーツリーダーバンク	平成元年	自治体	637

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2010)

(2) 政令指定都市のスポーツリーダーバンクの設置状況

スポーツリーダーバンクを設置している政令指定都市は、全国 18 市（平成 22 年 2 月時点）の中で 9 市であった。スポーツリーダーバンクを過去に設置していたが廃止した自治体は、名古屋市と北九州市の 2 市で、廃止の理由は、都道府県同様、周知不足等による低い活用率と別制度への移行であった。なお、新潟市は設置しているが、事業見直しのため機能していない状態であった。事業主体別にみると、自治体が事業主体となっているのは、さいたま市、千葉市の 2 市、市の体育協会が事業主体となっているのは、横浜市、川崎市、浜松市、神戸市、福岡市の 5 市であった。その他として、大阪市と堺市の 2 市では、市のスポーツ振興事業団が事業主体となっていた。都道府県では、半数以上で自治体が直接運営しているが、政令指定都市では体育協会や振興事業団が事業主体となる割合が高い。

9 市の設置年をみると、千葉市が昭和 49 年と最も古く、最も新しいのは平成 21 年のさいたま市であった。スポーツリーダーバンクの登録者数は、最小は川崎市の 105 人で、最大は堺市の 605 人となっており、自治体ごとに差が大きい。

人口集中度が高い政令指定都市においても、指導を希望する組織が少なく、活動機会が限られている状況は多くのリーダーバンクに共通しているとみられる。

図表 7-2 政令指定都市のスポーツリーダーバンクの設置状況

政令指定都市	名称	設置年	事業主体	登録者数
さいたま市	さいたま市スポーツ・レクリエーションリーダーバンク	平成21年	自治体	-
千葉市	千葉市スポーツコーチャー	昭和49年	自治体	270
横浜市	スポーツ人材活用システム	平成9年	市体育協会	307
川崎市	生涯スポーツ指導者派遣事業	平成11年	市体育協会	105
浜松市	浜松市地域スポーツ指導者登録銀行	昭和57年	市体育協会	280
大阪市	スポーツ指導者バンク	平成19年	市スポーツ振興事業団	不明
堺市	堺市健康スポーツリーダーバンク	平成11年	市スポーツ振興事業団	605
神戸市	スポーツ指導者バンク	平成14年	市体育協会	247
福岡市	福岡市スポーツリーダーバンク	昭和55年	市体育協会	425

注「-」設置年に調査に回答しており、登録者数は未集計

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2010)

(3) 都道府県のスポーツボランティアバンクの設置状況

47 都道府県で、スポーツボランティアバンクを設置しているのは、14 府県であった。スポーツボランティアバンクを過去に設置していたが廃止した自治体はなく、現在までに設置したことがない都道府県は 26 であった。「その他」として、設置を検討している滋賀県、生涯学習情報システムの中でスポーツに関するボランティアの項目を探ることができる愛知県、スポーツリーダーバンク「スポーツ指導者パスネットとやま」の中にボランティアの項目を設けている富山県などがあつた。

事業主体別にみると、自治体が事業主体となっているのは、青森県、埼玉県、大阪府、岡山県、佐賀県、熊本県の 6 府県、県の体育協会が事業主体となっているのは、和歌山県であった。その他として、広域スポーツセンターやスポーツ振興事業団が事業主体となっているほか、神奈川県、京都府、福島県では、行政のサポートを受けながらも、NPO 法人等でボランティアが主体的に組織を運営していた。

14 府県のスポーツボランティアバンクは、多くの自治体で「スポーツボランティアバンク」という名称が付き、スポーツボランティアに特化した人材データベースとして運営されている。

スポーツボランティアバンクの設置は、平成 11 年に青森県、京都府、大阪府の 3 府県ではじまり、平成 12 年から平成 17 年に設置した自治体が 7 県、平成 18 年から平成 21 年に設置した自治体が 4 県であった。スポーツリーダーバンクの設置状況と比較すると、スポーツボランティアの組織化の動きは最近の潮流であることがわかる。

最新の登録者数は最も少ない京都府で 27 人、最も多い埼玉県で 4,487 人であった。都道府県のスポーツボランティアバンクは、国民体育大会やアジア大会などの大規模なスポーツイベントで活動したボランティアの組織化を設立経緯とする場合が多い。設立後、新規の登録者数が伸びず、登録者が減少していくボランティアバンクもある。リーダーバンク同様、活動機会の提供が課題といえる。

図表 7-3 都道府県のスポーツボランティアバンクの設置状況

都道府県	名 称	設置年	事業主体	登録者数
青森県	スポーツボランティア登録制度	平成11年	自治体	225
福島県	NPO法人 うつくしまスポーツルーターズ	平成17年	NPO法人	144
埼玉県	埼玉県スポーツボランティア	平成19年	自治体	4,487
神奈川県	NPO法人 かながわスポーツボランティアバンク	平成15年※	NPO法人	169
京都府	京都府立体育館スポーツボランティア協議会「はぐくみ」	平成11年	京都府立体育館	27
大阪府	モッピークラブ	平成11年	自治体	384
和歌山県	スポーツボランティアバンク	平成16年	県体育協会	302
岡山県	岡山県スポーツリーダーバンク(スポーツボランティア)	平成16年	自治体	46
山口県	スポーツボランティアリーダー	平成14年	県および県内市町村	1,417
徳島県	とくしまスポーツすだつネット	平成20年	県スポーツ振興事業団	133
愛媛県	地域スポーツボランティア・ネットワーク	平成15年	県広域スポーツセンター	46
佐賀県	佐賀県スポーツボランティアバンク	平成18年	自治体	597
熊本県	火の国広域スポーツセンター「スポーツボランティア」データベース	平成13年	自治体	53
宮崎県	宮崎県スポーツボランティアバンク	平成17年	県広域スポーツセンター	436

※平成8～15年は神奈川県が運営

出典: 笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2010)

(4) 政令指定都市のスポーツボランティアバンクの設置状況

スポーツボランティアバンクを設置している政令指定都市は、全国 18 市 (平成 22 年 2 月時点) の中で 6 市であった。スポーツボランティアバンクを過去に設置し、その後廃止した自治体はなかったが、新潟市では国体時のみ設置され現在は活動休止中である。

事業主体別にみると、自治体が事業主体となっているのは、さいたま市、名古屋市、大阪市の 3 市、市の体育協会が事業主体となっているのは広島市であった。その他として、福岡市は市のスポーツ振興事業団、堺市は市民団体が事業主体となっていた。

6 市のスポーツボランティアバンクは、すべてスポーツボランティアに特化した人材データベースである。名称から、ボランティア指導者のための人材バンク、スポーツイベントのボランティアの人材バンクなどの特徴がわかるものもある。設置年をみると、昭和 52 年にはじめて設置された堺市以外の 5 市については 21 世紀以降の設置となっている。スポーツボランティアバンクの登録者数は、最小

は堺市の102人で、最大は大阪市の415人であった。

ボランティアバンクはスポーツリーダーバンクとは異なり、都道府県・政令指定都市において現在まで廃止された例はない。これは、多くのボランティアバンクの設置が比較的最近であるためとみられる。しかし、活用率が低いボランティアバンクもあり、現在の状況が続けば、登録者数が減少し、廃止されるボランティアバンクが出てくる可能性がある。

図表 7-4 政令指定都市のスポーツボランティアバンクの設置状況

政令指定都市	名 称	設置年	事業主体	登録者数
さいたま市	さいたま市スポーツボランティアバンク	平成21年	自治体	-
名古屋市	スポーツイベントボランティア	平成17年	自治体	252
大阪市	大阪市スポーツボランティア	平成14年	自治体	415
堺市	堺市ボランティアスポーツ指導者会	昭和52年	市民団体	102
広島市	スポーツイベントボランティア	平成13年	市体育協会	279
福岡市	スポーツボランティア	平成17年	市スポーツ振興事業団	244

注「-」設置年に調査に回答しており、登録者数は未集計

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2010)